



佐藤副知事(手前)に提言を紹介する都議団(21日、都庁)

大震災の教訓生かせ

党都議団予防第一の防災提言

日本共産党東京都議団は21日、都が策定をすすめている「東京都防災対応指針(仮称)」に盛り込むべき見地と施策をまとめ、石原慎

太郎知事あての提言を、佐藤広副知事に手渡しました。

提言は「指針」策定の重要な見地として2点を強調しています。1点目は東日本大震災から教訓を引き出すことです。最新の知見に学び、それを超える事態にも備えることや

東京湾の津波対策、「安全神話」から脱却して原子力災害対策を見直すことなどを求めています。2点目は「自己責任原則」を強調してきた石原都政12年の震災対策を「予防第一」に改めることです。住宅や都市インフラの耐震化

の促進に都が責任を果たすこと、帰宅困難者や超高層建造物の長周期地震動など大都市特有の災害にそなえ、一極集中路線を是正することを主張しています。具体的な施策としては木造住宅の耐震化や木造住宅密集地域の安

全化など倒壊と火災を防止し、都内の被害を最小限にとどめることをはじめ、▽マンションの耐震化▽都営住宅、学校・ライフラインなどの耐震化▽液状化・地盤対策▽津波対策▽東京湾岸に林立する石油タンク等危険物施設の安全対策などを提案しています。

佐藤副知事は「じっくりと見させていたいただきたい。来年度予算も含め、早急にやるべきこと、方向性をまとめてお知らせしたい」と答えました。